

事業の柱と主要事業の概要

(下線部＝新規事業)

I. 「たんと繁盛 大阪アクション」に沿った事業の推進

1. 中堅・中小企業の成長分野参入を支援する「戦略プロジェクト」の推進

ウェルネス加速フィールド

(1) ライフサイエンス産業の深耕プロジェクト

① 創薬支援プラットフォームの運営（創薬シーズ・技術基盤アライアンスネットワーク：DSANJ）

国内外の大学、研究機関、バイオベンチャー企業等から大手製薬企業への創薬関連技術の提案等をインターネット上で仲介する「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク（DSANJ）」では、提案された創薬関連技術のデータを疾患別にまとめ、面談マッチングを行う商談会を、日本医療研究開発機構（AMED）、日本製薬工業協会と共催し、共同研究や技術移転を後押しする。また、アカデミア等が有する創薬シーズを複数の製薬企業が共同でバリデーション（妥当性確認）を行う仕組みを構築する。加えて、大手製薬企業等から創薬シーズを切り出し、投資ファンド等からの出資を得て、成長を目指すカーブアウトベンチャー企業の設立や大学発ベンチャー企業の組成を支援する。

② 医療機器ビジネス支援プラットフォームの運営（次世代医療システム産業化フォーラム：MDF）

医療現場のニーズをふまえ、企業に医療機器の共同開発提案を行う「次世代医療システム産業化フォーラム」では、マッチング例会や事業化支援の充実をはかるほか、開発製品を売り込む逆見本市の開催や海外展開支援、医療機器開発・支援人材の育成に取り組む。また、関西圏の大学、研究機関と連携し、医療機器開発の支援環境を拡充する「関西医療機器開発支援ネットワーク」（仮称）を創設する。加えて、生体モニタリング情報等、医療・健康ビッグデータの収集・活用を検討するため、シンポジウムや研究会を開催し、フィジビリティスタディを進める。

③ ヘルスケア産業の振興

「機能性表示食品制度」の活用を促進するため、関連セミナーや個別相談会を開催するほか、農林水産物に関しては、表示基準等の緩和を政府に要望することで事業者参入環境を整備し、関連ビジネスの創出につなげる。また、スポーツ・ヘルスケア関連産業への新規参入を促進するため、シンポジウムを開催し、先進事例を紹介する。

④ バイオライン構想の推進、“まちなか”イノベーションの拠点形成

うめきた・中之島・健都など大阪都心部に、ライフサイエンス関連産業・機関が集積する産業拠点の形成をめざし、行政や関係機関等とともに推進する。また、民間企業の遊休施設等にレンタルラボ等を設置する“まちなか”イノベーションの拠点形成にも取り組み、研究開発環境を整備する。彩都・大阪大学から大阪都心部を経て南大阪エリアまで、大阪の南北軸にライフサイエンス関連機関が集積する「バイオライン構想」を推進するとともに、「京阪神3商工会議所ライフサイエンス振興懇談会」を通じ、神戸・京都の研究機関等とも連携し、相乗効果の発揮をめざす。

(2) スポーツ産業の創出プロジェクト

① 産・学・スポーツ界連携によるスポーツを核としたビジネス創出

スポーツを核に幅広い産業分野を組み合わせた新ビジネスを創出するため、スポーツ関連ビジネスについて情報提供するほか、産・学・スポーツ界の間でマッチングを行い、大手企業、中堅・中小企業における高付加価値製品・サービスの共同研究や効果検証・販路開拓を促進する。

② スポーツ産業創出のための拠点整備

国立スポーツ科学センター（JISS）のスポーツ医科学研究機能の西日本拠点（JISS-WE ST）の設置を政府等に働きかけるとともに、スポーツ関連企業や大学の研究開発・事業化拠点の集積および、それら連携ネットワークの構築に取り組む。

インバウンド増進フィールド

(3) 観光の本格的な産業化プロジェクト

① ショッピングツーリズムの振興

インバウンド受入に関心の高い商店街等をモデルとして、“コト消費”への対応や受入環境整備、プロモーション等の支援を行う。具体的には、多言語接遇ツールの作成や、商店街周辺の宿泊施設との連携促進のほか、ショッピングツーリズム普及検討会を設置し、インバウンド向けコンテンツの開発や情報発信の手法を検討・実施する。

② フードツーリズムの振興

富裕層インバウンド向けのコンテンツとして「大阪割烹」を普及するため、有識者や事業者等で研究会を設置し、飲食店の受け入れ環境の整備や、ICTを活用した案内システムの構築に取り組む。また、広くインバウンド向けに「食の都・大阪レストランウィーク」の利用促進を図るほか、大阪・関西で実施される食関連イベントの情報を集約・発信する仕組みを構築する。

③ 「食の都・大阪」の推進による関連産業の活性化

「食の都・大阪」のブランド力向上と飲食店・食関連業界の活性化をめざし、「食の都・大阪」推進会議を運営するとともに、プロの料理人コンテスト「第8回食の都・大阪グランプリ」や、同コンテストの入賞料理を各入賞店で提供（販売）する「食の都・大阪レストランウィーク」を実施する。また、歴代入賞料理の普及に向け、レシピをアーカイブ化し、ウェブ上で公開する。さらに若手料理人の独立開業を支援するため、開業事例発表会等を開催する。

④ 観光ビジネスの高度化支援

観光ビジネスへの新規参入やICT等を活用した高付加価値化を促進するため、大阪観光局（DMO）等と連携し、先進事例や課題解決策等を紹介するセミナーを実施する。また、観光ビジネスの環境を改善するための提言・要望を行う。

⑤ 大阪MICE戦略の推進

大阪観光局（DMO）が組織するMICE誘致連携組織に参画し、誘致活動強化への協力や政府、大阪府、大阪市に対する要望・提言等を行う。また、2025年日本万国博覧会の大阪誘致実現に向け、政府や大阪府、大阪市に協力し、国内外の誘致プロモーションや万国博覧会を通じた地域活性化、経済活性化に関するセミナー等に取り組む。さらに、IR（統合型リゾート）推進法が成立し、その実施法案が検討される中で、大阪府、大阪府が設置するIR推進会議に参画し意見を示すとともに、政府や国会、大阪府、大阪市の動向をふまえ、適宜意見表明を行う。

⑥ 大阪観光局（DMO）等との連携による観光振興事業の実施

都市型観光を振興するため、行政や関連団体と連携し、伝統芸能や近代建築、水辺等の地域資源・文化資源を活用した観光振興事業を実施する。また、観光情報サイト「大阪たのしも」の運営、メールマガジンの配信を通じて、大阪ならではの観光情報を発信する。加えて、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けた機運醸成や、クルーズ客船誘致等に協力する。

(4) 都市魅力のさらなる向上プロジェクト

① 公民連携による水都大阪再生

自治体と経済団体で構成する「水と光のまちづくり推進会議」の会長団体として、水と光を軸とした都市魅力の向上に取り組む。具体的には、新たな水都事業推進組織「水都大阪コンソーシアム」を支援し、舟運の活性化や魅力的な水辺空間の形成に取り組むほか、大阪・光の饗宴実行委員会の活動を通じて、大阪市内の集客拠点を中心としたイルミネーション事業の開催を支援する。

② 公共空間の民間による活用促進

国や自治体が管理する公園や河川、道路、施設等の民間活用を促すため、公共空間の活用事例の収集、活用ニーズ調査、先進事例紹介セミナー等を実施するほか、それらをふまえた公民のマッチング方策等を検討する。また、淀川エリアでは、近畿地方整備局淀川河川事務所を支援し、河川敷を活用した賑わい事業の社会実験を実施するとともに、インフラ整備や申請手続きの簡素化等、必要な環境整備を働きかける。

③ 賑わいエリア支援事業の実施

大阪全体の集客力強化に資するインバウンド拠点として、なんば駅前の広場化実現に向け、機運醸成のためのセミナー等を開催するほか、エリアマネジメント組織の組成について検討する。また、新たな支援エリアの発掘にも取り組む。

④ シビックプライド醸成事業の実施

大阪の魅力発掘を通じた郷土愛や誇りを醸成するため、第9回「なにわなんでも大阪検定」を実施する。受験者の拡大を目指し、広報手法や関連事業の内容を見直すほか、大阪に関する知識をビジネスに役立てるため、観光関連企業や地元金融機関、商店街、タクシー事業者等を対象としたセミナーを実施する。また、講座等の企画・実施を通じて、大阪検定の新たな魅力を創出・発信する。

⑤ 遊休建築物の有効活用の検討

リノベーションによる遊休建築物の活用を推進するため、物件所有者等を対象に、遊休建築物の活用スキームや手法等を検討する勉強会を開催する。

⑥ 安全安心のまちづくり事業の実施

働きやすく住みやすいまちの基盤となる安全安心のまちづくりに向け、ミナミにおいて行政、地域団体、企業等と連携し、客引き等の都市ブランドの低下につながるまちの課題解決を支援する。また、自転車問題のさらなる改善に取り組む。

マーケット創出フィールド

(5) イノベーション・エコシステムの構築プロジェクト

① オープンイノベーション・ラボの促進

大企業が提示した技術ニーズやシーズに対して、中小企業から提案を募り、両者をマッチングする「MoTTo OSAKA オープンイノベーションフォーラム」を運営し、新技術・製品開発、新ビジネス創出に取り組む。また、全国の商工会議所・商工会と連携して運営する商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」上で、大手企業の技術ニーズに対して、全国の中小企業から課題解決提案を募る「オープンイノベーション・リンク」を運営する。

② 産学官技術交流ラボの運営

大阪・関西の大学や公設試験研究機関、行政、産業支援機関と連携し、技術シーズやものづくりに関連する法令・施策等に関するセミナーや交流会を開催する。また、企業と大学、公設試験研究機関の間での技術相談や共同研究の橋渡しを行うとともに、産学官連携の関連情報を発信するウェブサイトを開設・運営する。

③ 社会実証・実装ラボの運営

I o Tや人工知能、ビッグデータ等を活用した新ビジネスの創出に向け、情報提供から社会実証・実装までを包括的に支援するため、分野別に研究会等を設置し、事業化に向けた検討を進める。具体的には、「ドローンビジネス研究会」において、ドローンを活用した新ビジネス実証プロジェクトの創出をめざすほか、「大阪・関西 I o T活用推進フォーラム」においては、先進事例紹介や中小企業への I o Tの導入支援を行う。また、「人工知能ビジネス研究会」では、最新動向や先進事例に関する情報提供、実証プロジェクトの組成の呼びかけ等を行う。さらに、「ロボットビジネス研究会」では、中小企業へのロボット導入を支援するため、ユーザーニーズに適合した汎用型ロボットシステムの開発を後押しする。加えて、「実証事業都市・大阪」の実現に向けた大阪市との包括提携協定を活用し、本会議所が窓口となって企業からの希望を募り、市有施設・市有地における実証事業の実施を支援することで、先端技術を活用した先進的なまちづくりを推進する。

④ メイカーズの支援

メイカーズ（ものづくりベンチャー）の発掘・育成支援のため、大阪工業大学梅田キャンパスロボティクス&デザインセンター等と連携し、ビジネスアイデアの実現をめざす支援拠点の開設・運営をサポートする。

⑤ 町工場ネットワークの構築

各支部での交流活動を通じて、金属加工・機械製造中小企業の技術や設備等の情報を共有する「町工場ネットワーク」を構築する。「町工場ネットワーク」の受注拡大に向け、商談会やメイカーズとの連携等の方策を検討する。

(6) グローバル市場開拓プロジェクト

① 海外シルバー産業展開支援事業の実施

日本の介護・福祉関連産業の海外展開を支援し、アジアで顕在化する高齢化関連需要を取り込むため、海外の企業や行政機関との交流を促進する「日本ーアジア・シルバー産業連携促進プラットフォーム」において、海外展示商談会への出展や視察団の派遣、人材交流等を行う。

② 水素・燃料電池産業の海外展開支援

大阪・関西の中堅・中小企業が競争力を持つ水素・燃料電池分野において、欧米等海外市場開拓を支援するため、技術ニーズを提示する先進企業を招聘した商談会を実施する等、各地の水素・燃料電池クラスターとの交流を促進する。

③ アセアン地域への2次進出支援

アセアン経済共同体（AEC）域内のさらなるボーダレス化が期待される中、在阪企業の2次進出と、新たなサプライチェーンの構築を支援する。具体的には、在阪企業の関心が高いベトナムやミャンマー等について、2次進出の先進事例や人材育成ノウハウを学ぶ勉強会を開催するとともに、現地の商工会議所や金融機関と連携した現地企業とのビジネスマッチングを実施する。

④ 欧米のイノベーション創出地域との交流

英国テムズバレーや米国西海岸等、欧米の最先端技術・イノベーション創出先進地域において、産業クラスターを発掘し、ミッションの派遣や同地域からの視察団の受入れ等の相互交流を通じて、在阪企業にイノベーション創出や成長スキーム等に関する情報提供を行う。

⑤ ニューフロンティア市場の開拓

中堅・中小企業の新興国市場への参入や現地製品の輸入、ビジネスパートナーの発掘を支援するため、アジアや南米等にミッションを派遣し、ビジネス環境の視察や、現地企業との商談会等を行うとともに、大阪・関西をPRする。

⑥ E P A活用による輸出力強化

E P Aを活用し、グローバル市場開拓を目指す中堅・中小企業の海外展開を図るため、政府が主導する「新輸出大国コンソーシアム」に協力し、セミナー等を実施するほか、アセアン諸国をはじめとするE P A締結国等から日本の製品・サービス・技術への関心が高い有力なバイヤー企業を招聘し、商談会を開催する。また、海外市場向け商品の企画を支援するため、外国人モニターの派遣事業を実施するとともに、外国人モニターを通してニーズの高い日本製品の発掘を支援する。併せて、各種貿易証明書、特定原産地証明書の発給、ビジネス英語・中国語、国際ビジネス実務に関する各種セミナー等の開催を通じて企業の海外ビジネスを支援する。

⑦ 大阪のプロモーションおよび外資誘致

外国企業の大阪への立地促進をめざし、大阪外国企業誘致センター（O-B I C）において、大阪が強みを持つライフサイエンス分野等を中心に、国内外で誘致に向けたプロモーション活動（セミナー、展示会出展等）を行う。

⑧ 中国・新興国ビジネス相談の実施

中国をはじめ、アセアン諸国等の新興国とのビジネスに取り組む中堅・中小企業に対し、個別相談や、専門家・専門機関の紹介等、幅広いサポートを提供する。

(7) 商流創造プロジェクト

① 買いませ！ 売れ筋商品発掘市の開催

百貨店、スーパーマーケット、通信販売、専門店等の大手流通業60～70社のバイヤーが「買い手」としてブースを構え、そこに全国各地の約800社の中小企業が「売り手」として直接商品を売り込む日本最大級の「逆」商談会「買いませ！ 売れ筋商品発掘市」を年間1回秋に開催する。また、海外市場への販路開拓を支援するため、海外バイヤーの招請数を拡大するほか、ウェブ上での商談システム「買いませ！モール」の運用改善方法を検討する。

② ザ・ベストバイヤーズとザ・ライセンスフェアの開催

大手流通業や有名ブランドのライセンス保有企業と、全国の中小企業との質の高い商談の場をタイムリーに提供するため、毎回1社からバイヤー・ライセンス担当者を招き、取引ルール等に関するセミナーを実施した後、時間予約制の個別商談会を年間12回程度開催する。

③ EC市場を活用した販路開拓支援（ネット通販バイヤーズの実施）

EC（電子商取引）を活用した中小企業の販路開拓・拡大を支援するため、インターネット通販を手がける大手流通業から毎回1社のバイヤーを招き、時間予約制の個別商談会「ネット通販バイヤーズ」を年間3回程度開催する。併せて、越境ECを含むEC市場の活用セミナーや個別相談会を実施する。

④ ICT活用による流通業の経営合理化、販路創造等の支援

ICTを活用した中小流通業における経営合理化や販路創造等を支援するため、研究会を設置し、先進事例の収集、普及促進を行うとともに、越境ECやモバイル端末を活用した販路創造事業について検討・企画し、実証事業化の可能性を探る。

(8) 新戦力フロンティア人材発掘プロジェクト

① 新規学卒者の採用支援

中堅・中小企業における新規学卒者採用を支援するため、企業が直接学生にオファーを送る求人サイト「Offer Box」を本格稼働させる。また、経営者や人事担当者を対象に、採用のノウハウや成功事例を紹介するフォーラムや勉強会を開催するほか、中小企業と大学とのネットワークを構築するための交流会を実施する。

② 女性活躍の推進

中堅・中小企業における女性の活躍や確保、継続就労を支援するため、他の機関と連携してフォーラム等を開催する。また、「企業主導型保育サービス・ネットワーク」の構築に向け、見学会や情報交換会を行うほか、保育施設の共同利用促進や保育所設置企業と保育運営会社とのマッチングを実施する。さらに、企業活動や文化的活動で活躍する女性をたたえる「大阪サクヤヒメ表彰」を実施するとともに、受賞者同士のネットワーク構築やセミナーへの出講等を通じて、女性管理職のロールモデル輩出につなげる。

③ 外国人留学生の採用支援

中堅・中小企業における人材確保と海外ビジネスの拡充を支援するため、外国人留学生の採用支援事業を実施する。具体的には、企業と外国人留学生の交流会やインターンシップの実施、合同企業説明会等を開催する。

④ 若手経営者・後継者の育成

中堅・中小企業の後継者や若手経営者など、次代の大阪を担う経営者を養成する「後継者・若手経営者育成塾」(仮称)の立ち上げに向けた検討を行う。具体的には、後継者に関する課題や理想像についてのヒアリング調査を行うとともに、成功事例を紹介するフォーラムを開催する。

2. 中堅・中小企業のビジネス環境を整備する 「基盤強化」の取り組み

(1) ビジネス拡大

① 商店街の集客支援

商店街活性化に向け、子育て・若者世代等の新たな顧客層を開拓するため、先進事例やICTを活用した販路開拓ノウハウを提供するセミナー等を実施する。また、「個店振興」に焦点を絞った事業として、「100円商店街」「バル」「まちゼミ」等の広報を支援する。

② 大阪勧業展の開催

大阪府内の中小企業等が商品・サービス等の販路開拓を行う大規模多業種型総合展示商談会「大阪勧業展」を開催し、大阪府内の企業を中心としたビジネスマッチングを行う。

③ 大阪スタイリングエキスポの開催

大阪のライフスタイル関連産業の活性化と人材育成を図るため、ファッションとリビングの2部門で構成する「OSAKA STYLING EXPO」を開催し、販路開拓を支援する。ファッション部門では、在阪のクリエイターやアパレルメーカー等によるファッションショーのほか、学生の作品コンテスト、消費者によるスタイリング人気投票、業界団体の展示事業等を実施する。また、リビング部門では、百貨店等の商業施設と連携し、デザイン性の高いリビング用品の展示・販売会等を開催する。

④ 繊維・ファッション産業の海外販路拡大に向けた支援

繊維・ファッション産業における海外販路拡大に向け、研究会を設置して課題抽出と対応策を検討するとともに、日本貿易振興機構大阪本部と連携し、欧米向けテキスタイル輸出商談会を開催する。

⑤ ザ・ビジネスモールを活用した商談機会の創出

全国の商工会議所・商工会と連携し、会員企業の情報や商談案件をインターネット上で公開する商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」を運営し、企業における広域取引の拡大を支援する。具体的には、IT関連企業等との連携を通じて「ザ・ビジネスモール」の認知度向上、利用拡大に取り組むほか、製造業のデータベース、PR支援、マッチングサービスを提供する「BMファクトリー」を開設する。

⑥ ビジネス交流会・異業種交流会の開催

本会議所会員同士の交流促進、新たなビジネスチャンスの拡大を支援するため、「会員交流大会」「在阪支社長・支店長と大阪商工会議所役員・議員との懇談会」「新入会員の集い」、小規模交流会「ふらっと」等を開催する。また、大阪市内に設置する5支部で、近隣地域の経営者同士のネットワークを深めるビジネス交流会を開催する。

⑦ ICTを活用した新規事業の開発支援

ICTの活用・導入を通じた新事業展開、生産性向上をめざす中小企業を支援するため、ICTを活用したビジネスに関わる専門家や経営者を招いた講演会を行うとともに、システム開発企業と中小企業のビジネスマッチングを行う。

⑧ 地域資源を発掘・活用した「プレミアム地域ブランド」の開発・向上支援

大阪市内に設置する5支部において、地域資源や産業集積を活用し、集客強化や販路開拓等につなげる「プレミアム地域ブランド」の開発、情報発信に取り組む。

(2) 人材確保・育成

① 大阪商工会議所企画検定試験の実施

職場内での役割に応じたメンタルヘルスに関する知識・対処法を学ぶ「メンタルヘルス・マネジメント検定」と、ビジネスパーソンに必要とされる財務諸表を読み解く力を習得するための「ビジネス会計検定」を企画・運営し、公式テキスト等を作成・出版するとともに、各地会議所等の協力を得て全国で試験を実施し、企業活力増進やリスク対策等を支援する。両検定とも、首都圏における広報活動を強化して受験者拡大に努めるほか、インターネット等を活用した広報展開により、新たな受験者層の開拓に取り組む。

② 東京商工会議所・日本商工会議所検定試験の実施

企業の活力を増進するため、簿記、リテールマーケティング（販売士）、ビジネス実務法務、ビジネスマネジャー、環境社会（e c o）等の日本商工会議所・東京商工会議所主催の検定試験を実施する。

③ 大阪企業家ミュージアムを活用した人材の育成

常設展示に加え、時宜にあったテーマや活躍する企業家を紹介する特別展示を実施する。また、新入社員向けセミナーや、大阪赴任者を対象にした見学会、一般向けの講座・講演会等を開催するほか、キャリア形成の支援を目的に、大阪府内の小学校、中学校、高校、大学への出講講座を実施することで、企業家精神の育成・伝承を図る。

④ 企業人材の育成に資する講座・講習会の開催

「わかる！できる！かわる！大商セミナー」をテーマに、新入社員から経営幹部に至るまでの階層別研修や、営業・経理・人事労務等の分野別研修等、企業の人材育成に資する講座・講習会を企画・開催する。また、企業の個別ニーズに合わせて研修内容を設定し、講師を派遣する講師派遣型研修事業を実施し、企業内研修も支援する。さらに、企業や製品・サービスの競争力強化を支援するため、ISO認証取得に関するセミナーとコンサルティング・サービス、企業の個人情報・機密情報保護対策を支援するプライバシーマーク認証取得に向けたコンサルティング・サービスを提供する。

⑤ 人材確保の支援

中小企業の人材確保を支援するため、正社員経験の少ない若年求職者を企業内で職業訓練し、正規採用を支援する「ジョブ・カード事業」や、大企業勤務経験者を採用意欲のある中小企業の即戦力人材として橋渡しする「大商キャリア人材採用支援事業」を実施する。また、大阪府と連携し、ベンチャー企業の人材確保を支援するため、中小・ベンチャー企業の人材採用の成功事例等を紹介するフォーラムを開催する。このほか、会員企業の業績向上に貢献した従業員等を表彰する「優良商工従業員表彰」を行う。

(3) 創業・経営支援

① 地域金融支援ネットワーク等による創業支援

大阪府や大阪信用保証協会、地域金融機関等と連携して、公的融資説明会や金融力強化セミナー等を開催する。また、創業予定者を対象にしたセミナーや連続講座を開き、円滑な事業スタートに向けた経営支援を行う。さらに、地元金融機関等と連携した地域金融支援ネットワークや大阪府の制度融資「開業サポート資金（地域支援ネットワーク型）」を活用して、「金融と経営支援の一体的推進」を実現し、大阪での創業を後押しする。

② 専門家と連携した経営相談

中小企業が抱える高度・専門的な経営課題を経営指導員が聴き取り、外部専門家と連携して解決を支援する「伴走型」の相談を行う。具体的には、法律・人事労務・税務・金融・創業・販路開拓・IT・知的財産の相談受付に加え、「ものづくり・技術」と「営業・マーケティング」の相談窓口を新設し、高度な技術課題や営業マネジメント、マーケティング手法に関する課題解決を支援する。また、大阪府のエキスパートバンク、中小企業庁のミラサポ（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）等に登録されている外部専門家や企業OBの派遣、事業者と専門家との交流会等を通じて、きめ細かなニーズに対応する「ワンストップ相談」を実現する。

③ 中小企業のサイバー攻撃対策支援事業の実施

中小企業のウェブサイトのパトロールするサービスを提供するとともに、サイバーセキュリティに関する相談窓口を設置する。また、サイバー攻撃に関する最新情報の提供や、セキュリティ人材を育成するセミナーを開催する。

④ 中小企業のIT化・人事労務改定支援

中小流通業とその取引先の卸売業にオンラインの受発注システム「大商VAN」を実施し、業務の効率化を促進する。また、ITと人事労務の専門家によるコンサルティングを組み合わせる中小企業の人事労務面における課題を解決する「人事労務サポートサービス」として、マイナンバー対応を包括的に支援する「大商マイナンバー対応サポートサービス」や、ストレスチェック制度の運用をサポートする「大商ストレスチェックサービス」を実施する。さらに、自社PRやインターネット通販を支援するため、ホームページ作成サービスやオンラインショップ開設支援サービス「b-Smile Shop」を推進する。

⑤ 中小企業の事業引き継ぎ支援

中小企業の事業承継を支援するため、「企業名匿名方式による非公開企業のM&A市場」「スモールM&A市場」「大阪府事業引継ぎ支援センター」を運営し、窓口相談やセミナー開催に取り組むほか、信用保証協会や地元金融機関等との連携による「金融機関等連絡会議」を運営して、後継者不在の企業に対して専門家を派遣し、事業の引き継ぎを希望する企業とのM&A（会社の譲渡・譲受）を支援する。

⑥ 中小企業の再生・経営改善支援

中小企業の事業再生を支援するため、大阪府中小企業再生支援協議会を運営し、金融機関等の協力も得ながら、債務超過等に陥った中小企業の再生計画の策定支援や、計画完了後のモニタリング活動を行う。

⑦ ビジネス講演会・説明会の開催

著名な経済人や注目度の高い講師を招き、中小企業の経営課題に直結したテーマでビジネス講演会を開催する。加えて、中小企業が直面する課題に関するセミナーや施策普及説明会等をタイムリーに実施する。

⑧ 中小企業の円滑な資金調達支援

本会議所が経営指導を行う小規模事業者を対象に、日本政策金融公庫が行う無担保・無保証人・低利の「小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）」等の利用を促進し、中小企業の円滑な資金調達を支援する。また、業種別に債権回収不能リスクを保全する「売上債権保全制度」や、取引先が倒産した際の貸付金制度「経営セーフティ共済」等への加入を促進し、中小企業の資金繰り安定化を図る。さらに、大阪府、クラウドファンディング事業者と連携して、インターネットを通じて不特定多数の投資家から小口資金を調達する「クラウドファンディング」に関するセミナーと個別相談会を開催し、ベンチャー企業や地域貢献型ビジネス事業者を伴走支援する。

⑨ 各種共済制度の普及等

本会議所のスケールメリットを生かした、「生命共済」「特定退職金共済」「業務災害補償プラン」「売上債権保全制度」「大商401kプラン」「大商がん・医療保険」「PL保険」等、中堅・中小企業向けの各種共済制度の加入者募集を推進する。また、企業活動に関わる事業リスクを包括的に補償する「ビジネス総合保険」と、海外における知的財産訴訟の費用を軽減する「海外知財訴訟保険」を普及する。さらに、「大商CLUB CCI」等の従業員向け福利厚生サービスを実施する。

(4) インフラ整備

① 都市インフラの整備促進

大阪・京都・神戸・大津・金沢・富山・福井の商工会議所で構成する「北陸・関西連携会議」を活用して、北陸新幹線の早期大阪延伸に向けた機運醸成のための連携事業、要望活動等を実施する。また、リニア中央新幹線の早期全線開業に向け、大阪府、大阪市、経済団体等の関係機関とともに設立した「リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会」の活動を軸に、機運醸成のためのシンポジウム、調査研究・要望活動等を展開する。さらに、大阪、神戸の自治体、経済団体等で設立した「関西高速道路ネットワーク推進協議会」において、淀川左岸線延伸部、大阪湾岸線西伸部の早期整備に向けた要望活動等を実施する。

② 関西国際空港の利用促進

関西国際空港への新規就航、増便に向けた国内外へのプロモーション活動を展開するとともに、長距離路線の需要喚起・利用促進を行う。また、食品貨物の輸出を拡大するため、セミナーや現地バイヤーとの個別商談会を開催する。

(5) 政策提言・要望

① 会員企業・小規模企業・各業種の業況等の機動的な把握

会員企業対象の経営・経済動向調査や小規模企業対象の景況調査、業種別業況ヒアリング等を随時実施し、政策提言・要望活動や、事業活動に反映させる。

② 国・自治体等への政策提言・要望活動の実施

国・地元自治体等に対し、「たんと繁盛 大阪アクション」の推進をはじめ、会員企業の経営環境改善（中小企業対策、税制改正等）、成長戦略、まちづくりなど幅広いテーマで政策提言・要望活動を実施する。